

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポイント

コード番号 2685 URL <http://www.point.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 稔晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 松田 毅

TEL 03-3243-6011

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	21,685	—	3,933	—	3,979	—	2,339	—
21年2月期第1四半期	18,800	17.8	3,323	△1.8	3,389	△0.7	1,803	△8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	96.15	—
21年2月期第1四半期	72.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	41,924	27,483	65.4	1,126.20
21年2月期	45,885	26,565	57.6	1,086.09

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 27,402百万円 21年2月期 26,426百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	40.00	—	60.00	100.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	40.00	—	60.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	43,800	—	6,100	—	6,200	—	3,400	—	139.73
連結累計期間	97,000	11.9	16,100	2.1	16,200	1.6	9,000	11.2	369.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 25,990,720株 21年2月期 25,990,720株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 1,658,598株 21年2月期 1,658,593株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 24,332,125株 21年2月期第1四半期 24,756,836株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「参考」個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	43,000	—	6,100	—	6,250	—	3,400	—	139.73
通期	95,000	11.0	15,800	1.6	16,000	1.2	9,000	12.0	369.88

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から5月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な景気後退から、厳しい雇用情勢のもと、個人消費は引き続き冷え込んだ状況で推移しました。

このような環境のもと、売上高につきましては、前年同期比15.3%増となりました。4月中盤以降天候にも恵まれ初夏物の販売が順調に推移した結果、国内既存店売上高は前年同期比97.0%と、通期計画の96.1%を上回ることが出来ました。

新店の寄与もあり全ブランドが前年同期比で売上高を伸ばしました。国内のブランド別では、「レプシム ローリーズファーム」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」等が高い伸び率となりました。

4月にオープンした大型複合店舗の旗艦店コレクトポイント原宿も順調なスタートを遂げています。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当第1四半期末時点での国内店舗数は、43店舗（内Eコマースサイト8店舗）の出店の結果、594店舗（内Eコマースサイト26店舗）となりました。

海外の店舗展開につきましては、香港におきまして「ローリーズファーム」、「レイジブルー」、「コレクトポイント」計4店舗を出店した結果、当第1四半期末時点での海外店舗数は、台湾17店舗、香港12店舗、計29店舗となりました。

収益面では、仕入・在庫・売価変更を適正にコントロールした結果、売上総利益率は63.9%と前年同期比0.7ポイント改善しました。

戦略的な広告宣伝費の増加、国内外とも積極的な店舗展開に伴う費用増により、販売費および一般管理費率は45.7%（前年同期比0.2ポイント増）、営業利益率は18.1%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

また、特別利益として、ストックオプションの失効に伴う新株予約権戻入益を66百万円計上する一方、特別損失として、固定資産除却損12百万円、店舗の賃借契約解除に伴う損失10百万円、3店舗の減損損失として61百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は216億85百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は39億33百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は39億79百万円（前年同期比17.4%増）、四半期純利益は23億39百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

（注）「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、39億60百万円減少して419億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、48億78百万円減少して144億41百万円となりました。これは主に、買掛金と未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、9億18百万円増加して274億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、73億13百万円減少して129億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、40億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が39億61百万円あった一方、売上債権が20億87百万円増加したこと、仕入債務が21億69百万円減少したこと及び法人税等の支払いが40億36百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億45百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が11億6百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億9百万円となりました。これは主に配当金の支払が14億5百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月3日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、簡便な方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

(追加情報)

店舗内装等の取得方法の変更

提出会社の店舗内装等については、前連結会計年度までリース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当第1四半期連結会計期間から、全て購入契約により取得しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っております。当第1四半期連結会計期間において取得した店舗内装等は、1,024百万円です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,053	15,814
売掛金	5,461	3,367
有価証券	1,998	4,496
商品	4,058	3,675
その他	945	1,106
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	24,490	28,424
固定資産		
有形固定資産	4,025	2,995
無形固定資産	482	448
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,528	8,976
その他	3,613	5,226
貸倒引当金	△214	△186
投資その他の資産合計	12,926	14,016
固定資産合計	17,434	17,461
資産合計	41,924	45,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,204	10,363
未払法人税等	954	4,139
賞与引当金	1,291	830
その他	3,703	3,840
流動負債合計	14,153	19,173
固定負債		
引当金	206	114
その他	80	31
固定負債合計	287	146
負債合計	14,441	19,319

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	31,083	30,203
自己株式	△8,677	△8,677
株主資本合計	27,583	26,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125	△193
為替換算調整勘定	△55	△83
評価・換算差額等合計	△180	△277
新株予約権	7	66
少数株主持分	73	71
純資産合計	27,483	26,565
負債純資産合計	41,924	45,885

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	21,685
売上原価	7,838
売上総利益	13,846
販売費及び一般管理費	9,913
営業利益	3,933
営業外収益	
受取配当金	22
その他	48
営業外収益合計	70
営業外費用	
支払家賃	7
持分法による投資損失	16
その他	1
営業外費用合計	25
経常利益	3,979
特別利益	
新株予約権戻入益	66
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除却損	12
賃貸借契約解約損	10
減損損失	61
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	3,961
法人税、住民税及び事業税	927
法人税等調整額	697
法人税等合計	1,625
少数株主損失(△)	△3
四半期純利益	2,339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,961
減価償却費	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	527
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,169
未払金の増減額 (△は減少)	△80
その他	△103
小計	△75
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,106
敷金及び保証金の差入による支出	△584
長期前払費用の取得による支出	△158
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,405
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,313
現金及び現金同等物の期首残高	20,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,988

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～平成20年5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 売上高	18,800
II 売上原価	6,916
売上総利益	11,884
III 販売費及び一般管理費	8,560
営業利益	3,323
IV 営業外収益	74
V 営業外費用	9
経常利益	3,389
VI 特別損失	265
税金等調整前四半期純利益	3,123
法人税等	1,321
少数株主損失	1
四半期純利益	1,803

